第９期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成27年１月１日から平成27年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.smedio.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社sMedio
(証券コード：3913)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数	４社
・連結子会社の名称	sMedio Technology（Shanghai）Inc. sMedio America Inc. 株式会社情報スペース 株式会社ブイログ
・連結の範囲の変更に関する事項	当連結会計年度において、株式会社情報スペースを子会社化したため連結の範囲に含めております。また、株式会社ブイログを子会社として新規設立したため、連結の範囲に含めました。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．デリバティブ　　時価法

ロ．たな卸資産

商　品・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ有形固定資産・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）	3年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年
車両運搬具	6年

ロ. 無形固定資産・・・・・定額法

ソフトウエア

市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準

（ⅰ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ⅱ）その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ニ. 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
ホ. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については5年間で均等償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額　27,962千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記
(1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項
当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式　1,860,868株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第１回ストック・オプション	18,000株
第２回ストック・オプション	45,600株
第３回ストック・オプション	8,800株
第５回ストック・オプション	7,600株
第６回ストック・オプション	30,193株
第７回ストック・オプション	2,200株
第８回ストック・オプション	24,200株
第９回ストック・オプション	6,900株
第10回ストック・オプション	51,000株
第11回ストック・オプション	36,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業にかかる資金はすべて自己資金によっております。

社内管理規定に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理およびび残高管理を行うとともに、契約時の与信を慎重に判断しております。また、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務は、その支払期日はおおよそ１ヶ月以内であり流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）が存在しています。当該リスクに関しては、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,340,084	1,340,084	―
(2) 売掛金	48,356	48,356	―
(3) その他(未収入金)	29,875		
貸倒引当金(※1)	△146		
	29,729	29,729	―
資産計	1,418,170	1,418,170	―
(1) 買掛金	41,015	41,015	―
(2) その他(未払金)	12,935	12,935	―
(3) 未払法人税等	5,243	5,243	―
負債計	59,194	59,194	―
デリバティブ取引(※2)	△132	△132	―

※1 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他(未収入金)

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) その他(未払金)、(3) 未払法人税等

これらの金融負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりであります。

(単位　千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42,010	―	△132	取引金融機関から提示された価格によっています

5.　1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　810円70銭

(2) 1株当たり当期純利益　45円71銭

6.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準および評価方法
イ．有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式・・・・・移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．たな卸資産の評価基準および評価方法

商　品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法
イ．有形固定資産・・・・・定率法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物（建物附属設備）　３年～15年
工具、器具及び備品　　３年～15年
ロ．無形固定資産・・・・・定額法
ソフトウエア
市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,665千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債務	18,989千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	66,986千円
仕入高	122,930千円
販売費及び一般管理費	87,086千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	91株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、前受収益の将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前受収益対応原価の将来加算一時差異であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	田中俊輔	（被所有）直接 9.67	—	新株予約権の権利行使	12,000（48千株）	—	—

（注） 平成19年４月27日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与された第１回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	sMedio Technology (Shanghai) Inc.	所有 直接 100	研究及び開発の請負、役員の兼任	ソフトウエア開発等の業務委託（注）	209,937	買掛金	13,957
子会社	sMedio America Inc.	所有 直接 100	当社ライセンスの使用、役員の兼任	ロイヤリティ収入及び保守料収入（注）	66,919	前受金 前受収益	4,199 31,991

取引条件および取引条件の決定方針等
（注） 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額 783円15銭

(2) １株当たり当期純利益 52円61銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。